

地域経済の振興を

市として実態調査を求める

【問】2000年代に入り、国内総生産は増えず、中小企業の倒産は増えている。中小零細企業が多い交野市の実態はどうか。

【答】国の調査によれば、市内製造業は、平成7年から21年にかけて1771から112に減少している。卸売・小売業も平成9年から平成19年にかけて609から469に減少している。

【問】市内の地域経済の立て直しが求められている。国の調査だけでなく、市として、市内の事業者・商店などの実態調査を行うことが必要ではないか。

【答】必要性は認識している。検討していきたい。

市内業者の利用促進を

【問】地域経済振興にむけて、取り組みが始まっているが、その内容は。

【答】平成21年9月にポータルサイト「織姫ネット」を立ち上げた。現在の登録は940団体で、うち事業者が274で、アクセスは40万件。こ



マルシェおりひめの駅(12月)

の10月から、「交野いきいきマルシェおりひめの駅」をいきいきランドで始めた。星田園地では、春と秋にアンテナショップを実施している。

【問】建築関連業者の方は、仕事がなく大変困っている。多くの自治体で実施され、建築業者から喜ばれている「住宅リフォーム助成制度」について説明を願う。

【答】4月現在、全国で330自治体が実施している。市民が住宅リフォームする時に、市内業者が施工すれば、費用の一定を補助する制度である。

【問】この事業の経済波及効果はどの程度か。

【答】例えば、明石市が平成22年度に実施した助成額780万円に対し、経済波及効果

は9200万円、事業費の約12倍と試算されている。

【要望】交野市でも実施に向けた検討を願う。

公共事業の入札制度の再検討を

【要望】平成22年度の公共事業は、市内業者への発注が、5割を切っている。市内業者が優先される入札制度への改善を求める。

また、落札金額は、最低制限価格と同額で、予定価格の75%程度になっている。事業者が事業を持続でき、働く人の賃金改善になるように、最低制限価格の引き上げを求める。



本党 日共産 12月議会一般質問

ひとりぐらし高齢者の実態調査できめ細かい支援を

交野でも、ひとり暮らし高齢者が増えています(平成22年2221人、平成17年1708人)。

毎年、民生委員と社会福祉協議会が、ひとり暮らし高齢者の実態調査を実施し、重要な役割を果たしていますが、

調査数はひとり暮らし高齢者の約4割となっています。

日本共産党は、必要な支援が届かない高齢者を残さないよう、市として、全てのひとり暮らし高齢者を対象に実態調査を行うことを求めました。



緊急通報システムの充実を

緊急時に連絡でき、不安解消につながる緊急通報システムの利用は、NTTのアナログ電話回線に限られて

います。日本共産党は、他回線でも利用できるようシステムの充実を求めました。

高齢者虐待の実態把握と防止体制を

高齢者への虐待は年々増え続けています。未然防止として日本共産党は、高齢者虐

待の実態をつかむ訪問活動や一時保護用のシェルター(居室)設置を求めました。

肺炎球菌ワクチンへの助成実施を

高齢の肺炎患者の半数は肺炎球菌が原因です。ワクチンは予防とともに重症化に効果があるとされていますが、費用は1回6千

9千円と高額です。日本共産党は市に助成実施を求めました。全国では658自治体、近隣では枚方市や寝屋川市で助成されています。

ワキブ・肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの無料化を要望

交野市では昨年4月から、3ワクチン接種に対し一部助成が行なわれています。府下の助成状況は、27市町村で無料、6市町村では非課

税世帯は無料と なっています。日本共産党は、3ワクチンの無料化を強く求めました。



男女共同参画社会の推進を

東日本大震災の防災・災害復興において、女性の視点に基づき取り組みが再認識されたところ です。交野市に

においても女性の参画・登用は遅れています。日本共産党は市に対し、男女共同参画にむけた重点目標・数値設置・進捗評価を設定した計画の策定を求めました。



地域の会館の耐震化に補助増額を

地域の集会所・会館が修繕や増改築などの工事を行う際、市は改修費の2分の1、増改築費の3分の2を市内全体で年間400万円の予算内で補助しています。

しかし、東日本大震災後、耐震化工事を検討している地域も増え、従来の予算では対応できなくなっています。日本共産党は、耐震化工事については、通常の改修工事とは別枠で、補助を行うよう求めました。

市政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



高齢者に優しいまちづくりを